



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年10月12日

上場会社名 株式会社エディア 上場取引所 東
 コード番号 3935 URL http://www.edia.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)原尾 正紀
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)柏原 聡 (TEL)03(5210)5801
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	390	△47.1	△158	—	△165	—	△166	—
29年2月期第2四半期	738	—	18	—	5	—	△60	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	△48.33	—
29年2月期第2四半期	△18.71	—

(注) 1. 平成30年2月期第2四半期及び平成29年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	938	582	61.9
29年2月期	1,168	733	62.7

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 580百万円 29年2月期 733百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	10.0	55	2.0	46	19.1	40	—	11.91

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、業績予想の「1株当たり当期純利益」については当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	3,488,000株	29年2月期	3,432,800株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	一株	29年2月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	3,443,565株	29年2月期2Q	3,226,343株

(注) 当社は平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、期末発行済株式数、期末自己株式数並びに期中平均株式数は、当該株式分割が前会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社を取り巻く環境におきましては、平成28年3月末の携帯電話契約数におけるスマートフォンの契約数は7,715万件となり、平成30年度には1億件を超えることが予想されており、今後もスマートフォンの契約台数は増加するものと予想されます(株式会社MM総研調べ、平成29年2月現在)。

また、モバイルコンテンツ市場としては、平成28年度は1兆8,757億円(対前年比120%)、中でもスマートフォン市場は1兆8,047億円(対前年比123%)と成長を続けており、スマートフォン市場の内、ゲームが1兆1,836億円(対前年比123%)と非常に大きな割合を占めております(一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ、平成29年7月現在)。

このような事業環境の中、当社ではスマートフォンコンテンツを今後の成長事業と捉えて引き続き注力しております。

ゲームサービスにおきましては、次への成長に向けた新規案件へ社内リソースを集中するため、前期に不採算タイトルのサービスを終了し運用タイトルが減少したことにより、前年同四半期比では売上高は減少する結果となりましたが、既存タイトルでリアルイベントとのコラボや周年キャンペーンを通じて長期運営タイトルの安定推移を目指す施策を実施した結果、前四半期(平成30年2月期第1四半期)比での売上高は横ばいとなりました。また、費用面におきましては、下期にリリースされる新規タイトルへの開発費用や人材費用等が先行したことにより営業損失を計上するも、利益率の高い受託案件が増加したことにより前四半期比では損益が改善しました。

ライフエンターテインメントサービスにおきましては、App Store、Google Play向け本格ナビゲーションアプリ『MAPLUS+声優ナビ』に注力し、同アプリ内に声優コンテンツを拡充しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は390,696千円(前年同四半期比47.1%減)、営業損失は158,630千円(前年同四半期は18,489千円の営業利益)、経常損失は165,280千円(前年同四半期は5,218千円の経常利益)、四半期純損失は166,427千円(前年同四半期は60,393千円の四半期純損失)となりました。

なお当社はモバイルインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して229,877千円減少し、938,691千円となりました。その主な要因は、無形固定資産が68,823千円増加したものの、現金及び預金が271,184千円減少したことによりです。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較して79,578千円減少し、355,772千円となりました。その主な要因は、長期借入金が66,996千円、買掛金が13,239千円、未払消費税等が5,561千円減少したことによりです。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して150,299千円減少し、582,918千円となりました。その主な要因は、四半期純損失を166,427千円計上したことによりです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、520,778千円(前年同四半期は549,665千円)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、132,548千円(前年同四半期は64,376千円の収入)となりました。その主な要因は、減価償却費の計上30,682千円、売上債権の減少34,819千円があったものの、税引前四半期純損失の計上165,280千円があったことによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、86,268千円(前年同四半期は91,526千円の支出)となりました。その要因

は、無形固定資産の取得による支出が82,759千円、有形固定資産の取得による支出が3,509千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、52,367千円(前年同四半期は258,479千円の収入)となりました。その主な要因は、株式の発行による収入が13,800千円あったものの、長期借入金の返済による支出が66,996千円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月13日付「平成29年2月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」において発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	791,963	520,778
売掛金	176,543	141,723
原材料及び貯蔵品	58	46
前払費用	9,758	11,627
未収入金	211	272
未収還付法人税等	4,347	-
繰延税金資産	20,825	20,825
その他	18	8,977
貸倒引当金	△124	△90
流動資産合計	1,003,601	704,162
固定資産		
有形固定資産	13,788	15,034
無形固定資産		
ソフトウェア	77,081	65,757
ソフトウェア仮勘定	37,483	117,630
無形固定資産合計	114,564	183,388
投資その他の資産	36,614	36,105
固定資産合計	164,967	234,528
資産合計	1,168,569	938,691

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,179	38,940
1年内返済予定の長期借入金	133,992	120,094
未払金	53,899	55,272
未払費用	4,929	4,994
未払法人税等	3,674	4,752
未払消費税等	5,561	-
預り金	5,889	7,115
賞与引当金	7,970	10,898
情報利用料引当金	7,081	6,629
流動負債合計	275,177	248,696
固定負債		
長期借入金	160,174	107,076
固定負債合計	160,174	107,076
負債合計	435,351	355,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,710	488,610
資本剰余金	471,710	478,610
利益剰余金	△220,203	△386,631
株主資本合計	733,217	580,589
新株予約権	-	2,328
純資産合計	733,217	582,918
負債純資産合計	1,168,569	938,691

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	738,615	390,696
売上原価	378,122	229,736
売上総利益	360,492	160,960
販売費及び一般管理費	342,003	319,590
営業利益又は営業損失(△)	18,489	△158,630
営業外収益		
受取利息	10	16
受取配当金	0	0
その他	142	95
営業外収益合計	153	112
営業外費用		
支払利息	556	985
株式公開費用	12,865	-
新株予約権発行費	-	5,776
その他	1	0
営業外費用合計	13,423	6,762
経常利益又は経常損失(△)	5,218	△165,280
特別損失		
減損損失	63,296	-
特別損失合計	63,296	-
税引前四半期純損失(△)	△58,078	△165,280
法人税、住民税及び事業税	2,314	1,147
法人税等合計	2,314	1,147
四半期純損失(△)	△60,393	△166,427

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△58,078	△165,280
減価償却費	30,167	30,682
減損損失	63,296	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	△33
賞与引当金の増減額(△は減少)	354	2,927
情報利用料引当金の増減額(△は減少)	△694	△452
受取利息及び受取配当金	△10	△17
支払利息	556	985
株式公開費用	12,865	-
新株予約権発行費	-	5,776
売上債権の増減額(△は増加)	△18,499	34,819
たな卸資産の増減額(△は増加)	64,076	11
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,845	△27,213
未払金の増減額(△は減少)	13,468	△2,902
その他	△23,455	△13,913
小計	78,158	△134,610
利息及び配当金の受取額	10	17
利息の支払額	△556	△954
法人税等の支払額	△13,235	△1,347
法人税等の還付額	-	4,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,376	△132,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,102	△3,509
無形固定資産の取得による支出	△64,019	△82,759
敷金及び保証金の差入による支出	△18,405	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,526	△86,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△27,838	△66,996
株式の発行による収入	299,183	13,800
株式公開費用による支出	△12,865	-
新株予約権の発行による収入	-	2,328
新株予約権の発行による支出	-	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,479	△52,367
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	231,329	△271,184
現金及び現金同等物の期首残高	318,335	791,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	549,665	520,778

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はモバイルインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当社が発行いたしました第9回新株予約権につき、決算日以降平成29年9月1日からこの本書提出日までの間に、以下のとおり行使されました。

当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

- | | | |
|--------------------|------|-----------|
| (1) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 | 400,000株 |
| (2) 行使新株予約権個数 | | 200,000個 |
| (3) 増加した資本金の額 | | 293,065千円 |
| (4) 増加した資本準備金の額 | | 293,065千円 |

以上の新株予約権の行使による新株発行の結果、本書提出日において、資本金は781,675千円、資本準備金は771,675千円となっております。